

(別添 3)

【つくば市】
校務 DX 計画

【現状】

つくば市では、教職員にアカウントを付与して、プライベートクラウドとパブリッククラウドの併用による校務用端末の運用に加え、2020年に校務支援システムや学校と保護者をつなぐデジタル配信ツール、欠席・遅刻の連絡や健康状態を報告するデジタル健康観察ツールを導入し、校務のDX化を進めてきた。また、2022年には中学校・義務教育学校後期課程におけるテストのデジタル採点ソフト等の活用推進を進め、校務及び授業におけるDX化も強く進めてきた。さらに、2023年には、校務や授業において生成AIを活用できる環境を整え、活用に向けた研修を重ねることによって、少しずつ利活用が進んでいる。

一方、2024年12月26日に、文部科学省初等中等教育局から公表された「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト～学校・学校設置者の自己点検結果～」によると、日常業務でのFAXの利用や、教育委員会主催の研修や学校説明会等の対面集合型研修の実施、校務支援システム活用時による一部の手入力作業など、まだ校務DX化を実現できていない課題も残っている。

「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」の大多数の項目は、つくば市で導入しているマイクロソフト365や校務支援システムを十分に活用することで実現可能なものもあり、上記に述べた課題も運用工夫次第でさらに校務DXを促進できると考える。

校務DXの取組を進めることは、学校における働き方改革として業務効率化と共に、教育活動の高度化にも資することから、引き続き校務DXを推進するために、課題解決に向け検討し、取り組める事項から早急に進めていく必要がある。

【課題】

(1) FAX・押印の校務利用

ペーパーレス化が進み、FAXを使用した校務も減少しつつあるが、現在でも、校務において、FAXでの送付による提出物が一部残っている。令和6年2月に公表された「教育DXに係るKPIの方向性」によると、FAXでのやりとりを廃止する方針としている。市内では、不審者情報の周知、業者への物品注文など、FAXを指定しているやりとりがある。

また、押印については、教育委員会または地方公共団体が定める押印のルールがあり、押印を求めている実態がある。

(2) 研修等のハイブリッド化

教育委員会主催の研修や学校説明会等の開催においては、コロナ禍が明け、対面集合型に戻りつつある。つくば市は南北に広く、1ヶ所に集合するためには、最も

遠い学校からは片道 1 時間程度の時間を要するため、研修内容を鑑み、臨機応変に
対面集合型研修とオンラインによる分散型研修、又は、対面集合型とオンライン参
加型のハイブリッド型による研修の実施を検討する必要がある。また、学校説明会
や保護者面談等についても、時間を割けない家庭もあるため、対面とオンラインの
選択制を導入することも検討が必要である。

(3) 校務支援システムの効果的活用

現在の校務支援システムは、ペーパーベース化を標準とした仕様になっているた
め、更なる DX を進めていくことが難しい現状がある。「校務支援システム」、「学習
管理システム」、「学習ツール」等、それぞれが教育データ連係を前提としたシステ
ムではないため、例えば、「校務支援システム」の情報だけで、児童生徒の全てのデ
ータを集約することはできず、テストの結果は Excel シートにまとまっていたり、
欠席の連絡は別のアプリに届いたりしている。そのため、手入力したりコピーをし
たりしてそれらのデータを転記したり、データの転記後、間違いがないか確認した
りする必要があり、教員の負担が大きい。教員の入力負担軽減を減らし、校務 DX
を進めるためには、全ての情報を集約できる基盤としての校務支援システムの充実
が必要である。

また、現在の校務支援システムは、プライベートクラウド型での運用であり、勤
務校の学校からしかアクセスができないという課題もある。

【取組方針】

(1) FAX・押印の校務利用廃止に向けて

FAX を利用しているのは、主に不審者情報等の周知についてである。これらにつ
いては、クラウドを活用した連絡ツールを使って情報を共有できる仕組みを構築す
る必要が急務である。その際、報告書の様式の見直しも合わせて行うことにより、
業務の効率化を一層図る。

押印については、ルールの見直しを図り、真に必要な場合を除き、押印がなく
ても書面を受け付けられるようにすることが急務である。まずは、慣例になっている
押印制度を見直すところからはじめ、ルールの見直しも並行して推進する。

(2) 研修や説明会等の柔軟な方法での開催に向けて

教育委員会主催の研修や学校説明会等の開催においては、研修内容を鑑み、臨機
応変に、対面集合型、オンラインによる分散型、対面集合型とオンライン参加型の
ハイブリッド型を選択できるよう、各校にも周知し推進する。

オンライン配信は、マイクロソフト 365 の Teams を活用すれば、リアルタイム
で参加できなかった場合にもアーカイブ配信で確認してもらうことができたり、コ
メント履歴がログとして残ったり、会議の議事録が AI により生成されたりする等
のメリットがあるため、今後は Teams での実施を推進していくことにより、更なる

校務 DX を推進する。現在、オンライン会議等では、オンライン会議アプリ Zoom を活用している学校が多いため、Teams を活用したオンライン配信を推奨するためには、活用するための研修を実施したり、手順書を作成したりして、活用の推進を図る。

(3) 校務支援システムのより効果的活用に向けて

校務支援システムをより校務 DX に生かして活用してくためには、教育データ連係を前提としたシステムの充実が必要である。現在、デジタル庁による「令和 6 年度教育データ連係の実現に向けた実証調査研究」により、校務支援システムと学習ツール等の名簿連携を進めている。開発元の担当者とも情報を共有しながら、今後 DX を推進していくために、できるところから連携していくことを要望していく。

また、パブリッククラウド型での運用を実現するためには、セキュリティの強化対策・構築が必須であり、校務支援システム以外のプライベートクラウド型のシステムとの調整も必要である。さらに、セキュリティポリシーの見直しも必要であり、パブリッククラウド運用に向けては、セキュリティを強化し安全安心に運用できる基盤作りが必要であるため、よりよい環境を目指して慎重に進める。